

## (仮称) 高知広域連携中枢都市圏 圏域の範囲について

## 1 高知県全域を圏域とした考え方

## (1) 高知市への人口・経済活動の集中について

高知県においては、高知市に人口や県内の経済活動の多くが圧倒的に集中しているため、高知市と他市町村との社会的・経済的なつながりが強く、相互に依存する関係となっている。

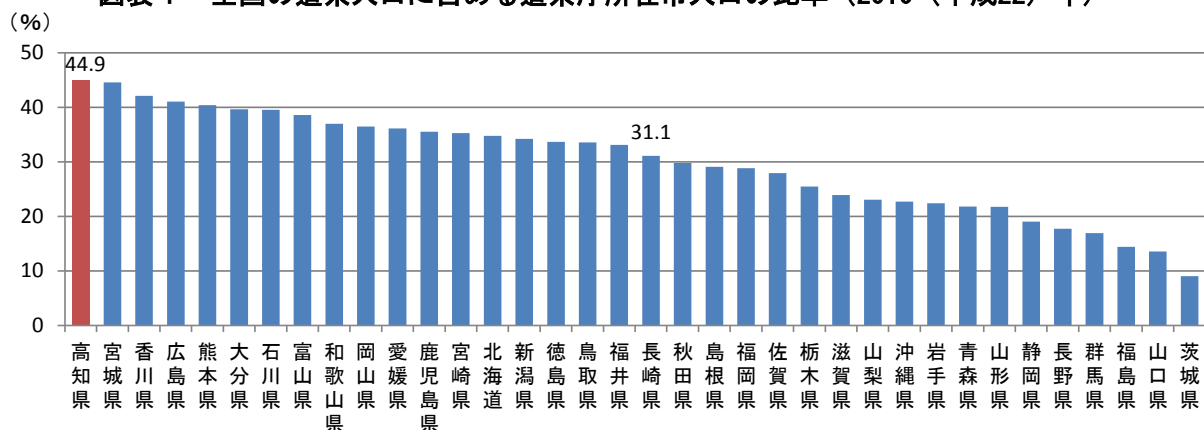
## ① 高知市への人口の集中について

3大都市圏を除く全国の道県について、人口に占める道県庁所在市の人口の比率を整理すると、高知市は約44.9%（平成22年）であり、全国で最も高い値となっている。（図表1）

高知市と県内他地域との間の転出入の状況をみると、物部川地域では例外的に高知市からの転入超過となっているが、その他の地域では、大きく高知市への転出超過となっている。（図表2・3）

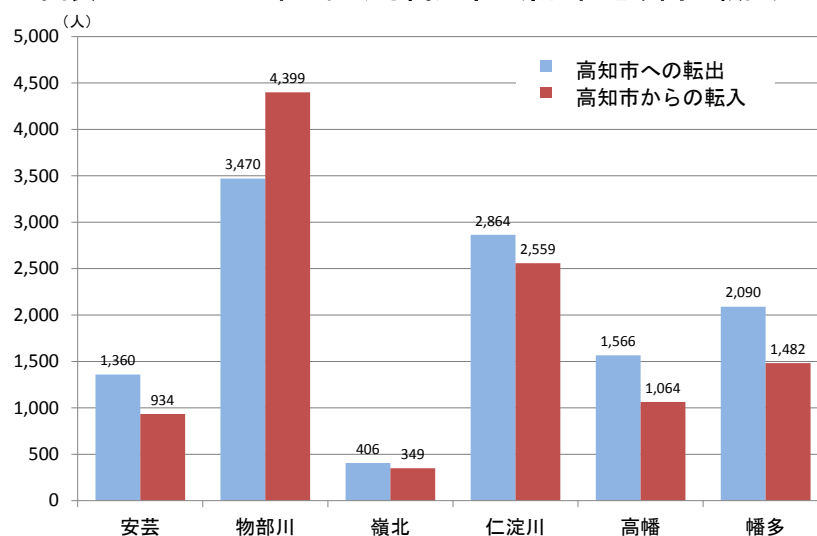
高知県では、これらの周辺地域から高知市に人口が集まる傾向が続いていることから、高知市が県外への人口流出を緩和するためのダム機能を果たすとともに、高知市の都市機能を活用しつつ、高知市以外の市町村で暮らすことを選択する人々を増やすことで、県内の人口維持を目指すという連携が不可欠になってくると考えられる。

図表1 全国の道県人口に占める道県庁所在市人口の比率（2010（平成22）年）



（注）3大都市圏の都府県を除く。（資料）総務省「平成22年国勢調査」

図表2 2005～10年における高知市と県内他地域間の転出入



（資料）総務省「住民基本台帳移動報告」

図表3 高知県内及び県外との間の転出入（2012（平成24）年・2013（平成25）年平均）

（単位：人）

	県内			県外(国内)		
	転入者数	転出者数	純移動数	転入者数	転出者数	純移動数
高知市	4,013	3,416	598	5,251	6,227	-976
高知都市圏	1,746	1,308	438	7,961	9,620	-1,659
高知都市圏以外の県内市町村	1,308	1,746	-438	1,660	1,860	-201

（資料）総務省「住民基本台帳移動報告」

## ② 高知市のマーケット機能について

高知県内において、高知市が果たしているマーケット機能の状況を確認するため、地域間産業連関表を活用して、高知市と県内他地域との間の移出入額を分析した。（図表4）

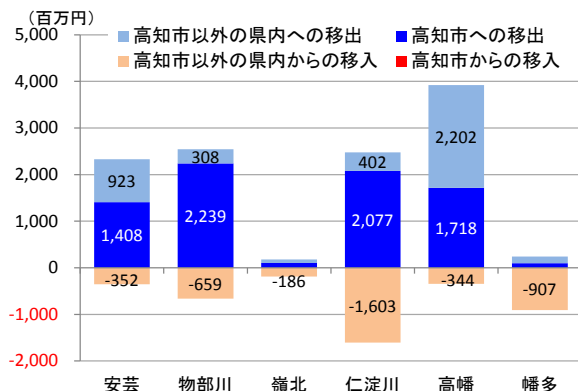
農林水産業については、高知市以外の各地域において生産が盛んに行われているが、移出入の状況をみると、農業をはじめとして各地域からの高知市への移出が大きな割合を占めていることが確認される。

また、都市機能と結びつく商業、金融・保険、対事業所・対個人サービスについては、高知市以外の各地域が高知市のサービスを利用していることが分かる。

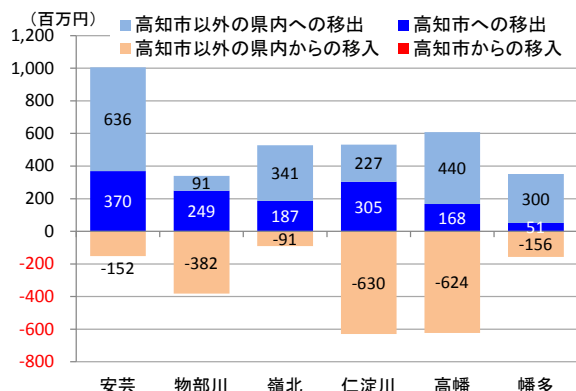
このように、高知市は県内他地域と強い結びつきをもち、県内他地域の産業振興や生活利便性の確保を進めるためには、高知市のこうした機能の活用を抜きにして考えることができない状況にあると言える。

図表4 高知市と県内地域別との間の移出入額

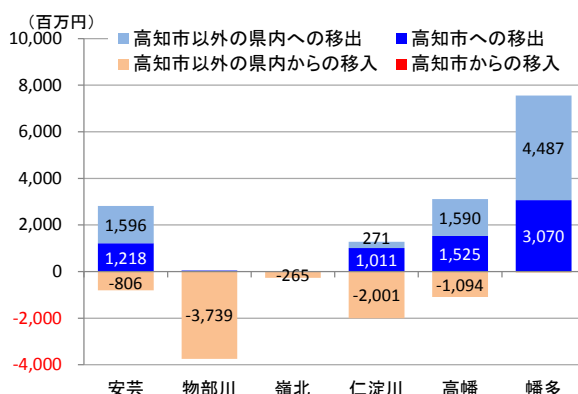
### （農業）



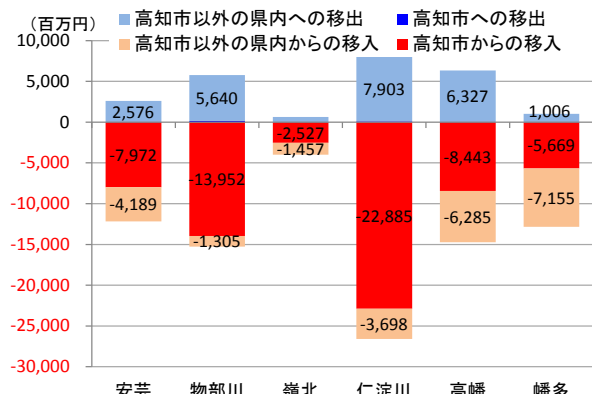
### （林業）



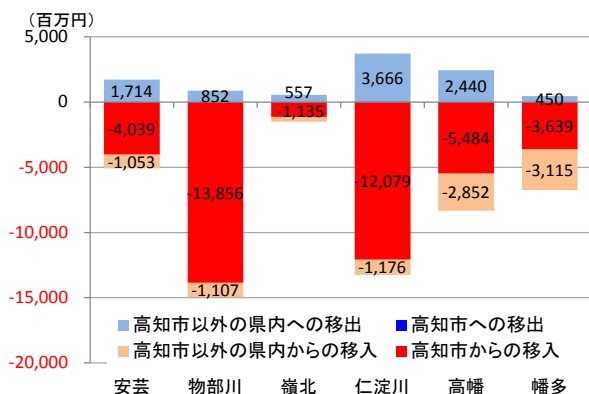
### （漁業）



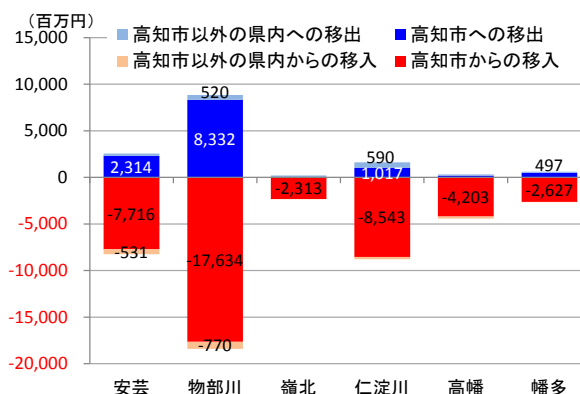
### （商業）



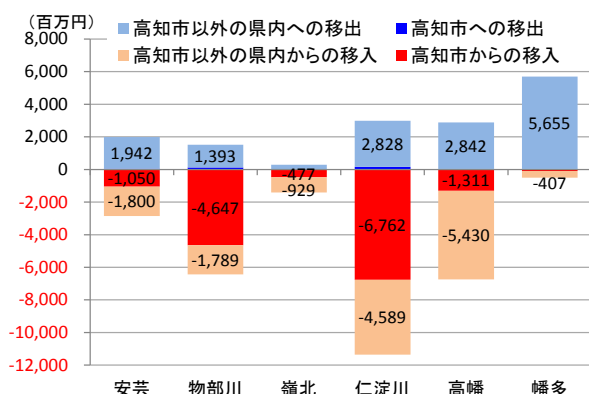
## (金融・保険)



## (対事業所サービス)



## (対個人サービス)



(資料) 「7 地域産業連関表 (新版)」

## (2) 全県を圏域とすることの妥当性

連携中枢都市圏構想推進要綱における圏域の設定範囲は、「連携中枢都市への通勤通学割合が0.1以上の市町村」を基本としており、この考え方によれば、中心となる高知市を含め、安芸市から須崎市までの14市町村を基に圏域を形成することとなる。

しかしながら、高知市への人口・経済活動の一極集中の状況を踏まえると、圏域から外れることとなる市町村が生じた場合、単独での産業振興や生活利便性の確保は困難と考えられることから、**県内全市町村を圏域とした連携中枢都市圏を形成し、全県で一体となって人口維持や産業振興に取り組んで行くことが必要である。**

また、全県での圏域形成により、これまでに県が培ってきた各市町村との連携・協調の素地を活かし、**高知県とも連携することにより、圏域の経済成長のけん引や都市機能の集積・強化に向けた取組を強力に推進していくことが、高知県全体の発展につながる最も効果的な方策である**と考える。

### 3 圏域の範囲に関する総務省の考え方

#### (1) 基本的事項

連携中枢都市圏構想推進要綱には、連携中枢都市圏形成に係る連携協約の定義について、以下のように記載されている。

（中略）連携中枢都市圏構想が圏域全体を対象とした施策であることを踏まえ、宣言連携中枢都市は、原則として、少なくとも経済的結びつきが強い通勤通学割合が0.1以上である全ての市町村と連携協約締結の協議を行うことが望ましい。（中略）

連携中枢都市圏形成に係る連携協約を締結する近隣の市町村は、宣言連携中枢都市と近接し、経済、社会、文化又は住民生活等において密接な関係を有する市町村であることが望ましい。関係市町村において、これに該当するか否かは自主的に判断するものとする。（中略）

#### (2) 高知市の提案に対する総務省の意見等

- ・県全体が「日常生活圏域」と言えるのか疑問である。
- ・県全体を連携中枢都市圏と認めた場合、モラルハザード（交付税措置を目的とした、県全域による圏域を形成する地域の乱立）につながる可能性がある。

#### (3) 平成28年度「新たな広域連携促進事業」の採択にあたっての総務省からの付帯条件

- ・連携中枢都市圏を形成する市町村の範囲については、連携中枢都市圏構想推進要綱において、宣言連携中枢都市及び「宣言連携中枢都市と近接し、経済、社会、文化又は住民生活等において密接な関係を有する市町村であることが望ましい」とされていることを踏まえ、その範囲を改めて検討すること。
- ・高知県による補完や支援等も含め、多様な連携方策を検討すること。
- ・これらの検討を通じて、高知県と高知市の役割分担について明確化すること。